

閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時：平成30年2月27日（火）

8：32～8：39

開催場所：総理大臣官邸閣議室

出席者：安倍晋三 内閣総理大臣

麻生太郎 国務大臣（副総理，財務大臣，内閣府特命担当大臣）

野田聖子 国務大臣（総務大臣，内閣府特命担当大臣）

上川陽子 国務大臣（法務大臣）

河野太郎 国務大臣（外務大臣）

林芳正 国務大臣（文部科学大臣）

加藤勝信 国務大臣（厚生労働大臣，内閣府特命担当大臣）

齋藤健 国務大臣（農林水産大臣）

世耕弘成 国務大臣（経済産業大臣，内閣府特命担当大臣）

石井啓一 国務大臣（国土交通大臣）

中川雅治 国務大臣（環境大臣，内閣府特命担当大臣）

小野寺五典 国務大臣（防衛大臣）

菅義偉 国務大臣（内閣官房長官）

吉野正芳 国務大臣（復興大臣）

小此木八郎 国務大臣（国家公安委員会委員長，内閣府特命担当大臣）

松山政司 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

茂木敏充 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

梶山弘志 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

鈴木俊一 国務大臣

欠席者：江崎鐵磨 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

陪席者：西村康稔 内閣官房副長官

野上浩太郎 内閣官房副長官

横畠裕介 内閣法制局長官

欠席者：杉田和博 内閣官房副長官

閣議案件：別添案件表のとおり。

○一般案件 2件

○国会提出案件 8件

○法律案 1件

○人事 2件

いずれも，案件表のとおり，決定となった。

議事内容：

○菅国務大臣：ただ今から、閣議を開催いたします。

まず、閣議案件について、野上副長官から御説明申し上げます。

○野上内閣官房副長官：一般案件等について、申し上げます。まず、「レバノン国」及び「コンゴ共和国」駐日特命全権大使の接受に御裁可を仰ぐことについて、御決定をお願いいたします。本件は、3月6日、信任状捧呈の予定であります。

次に、質問主意書に対する答弁書8件について、お手元の資料のとおり、御決定をお願いいたします。

次に、法律案について、御決定をお願いいたします。「不正競争防止法等の一部改正法案」は、我が国産業におけるデータの流通等を促進するため、「日本工業規格」を「日本産業規格」に改め、認証を受けずにJISマークの表示を行った法人等に対する罰金刑の上限を1億円に引き上げる等の措置を講ずるものであります。

次に、人事案件について、申し上げます。まず、杉本和行を公正取引委員会委員長に任命することの認証を仰ぐことについて、御決定をお願いいたします。

次に、長谷晋外181名の叙位又は叙勲について、御決定をお願いいたします。

次に、件名外案件について、申し上げます。「航空協定の付表の改正に関する書簡」をフィジーとの間に交換することについて、御決定をお願いいたします。本件は、航空自由化を促進する観点から、新たな路線を定める等の両国の指定航空企業の航空運送路線を改正することについて、取り極めるものであります。なお、本日の書簡交換まで不公表といたしたいので、御了承をお願いいたします。

○菅国務大臣：次に、大臣発言がございます。まず、外務大臣。

○河野国務大臣：紛争と干ばつの影響を受けたアフリカ2か国に対する支援として、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）及び赤十字国際委員会（ICRC）に対し、合計900万ドルの緊急無償資金協力を行うこととします。

我が国としては、ソマリア及び中央アフリカにおいて支援を必要とする人々に対し、保護、予防、シェルター及び日用品の提供、平和的共存等の分野の支援を実施する予定です。

○菅国務大臣：次に、厚生労働大臣。

○加藤国務大臣：自殺対策基本法においては、3月を「自殺対策強化月間」と位置付けております。

期間中、関係省庁、地方公共団体及び民間団体等と連携協力を図りながら、広く若者一般を主な対象としたSNSによる相談事業を開始するほか、こころの健康相談統一ダイヤルの回線を増設する等、相談支援を重点的に行うとともに、ポスターの掲示、インターネット広告等を集中的に展開します。

昨年の自殺者数は、速報値で2万1,140人であり、減少傾向にあるものの、依然として多くの方々が自ら尊い命を絶っているという現実があります。昨年12月に取りまとめられた、座間市における事件の再発防止策の着実な実施を含め、自殺総合対策大綱に基づき、政府として自殺対策に全力で取り組む必要がありますので、閣僚の皆様の格段の御協力をお願い申し上げます。

○菅 国務大臣：これもちまして、閣議を終了いたします。

引き続き、閣僚懇談会を開催いたします。

御発言はございますか。

無いようですので、以上もちまして、閣僚懇談会を終了いたします。

閣議案件

〔平成30年
2月27日〕 (火)

◎一般案件

資料なし

- ☆レバノン国特命全権大使ニダル・ヤヒヤー外1名の接受について(決定) (外務省)

◎国会提出案件

資料あり

-
1. 衆議院議員松平浩一(立憲)提出米国情報機関高官により米国民に対しHuawei社とZTE社の通信機器を使用しないよう勧告がなされたことに関する質問に対する答弁書について(決定) (内閣官房)
 1. 衆議院議員逢坂誠二(立憲)提出未確認飛行物体にかかわる政府の認識に関する質問に対する答弁書について(決定) (外務省)
 1. 衆議院議員逢坂誠二(立憲)提出コインチェックで生じた不正送金に伴う日本円返金の課税に関する質問に対する答弁書について(決定) (財務省)
 1. 衆議院議員照屋寛徳(社民)提出琉球人遺骨の返還等に関する質問に対する答弁書について(決定) (文部科学省)
 1. 衆議院議員櫻井周(立憲)提出「色覚チョーク」に関する質問に対する答弁書について(決定) (同上)
 1. 衆議院議員鷺尾英一郎(無)提出技能実習生の労働災害の実態と対策に関する質問に対する答弁書について(決定) (厚生労働省)
 1. 衆議院議員中島克仁(無)提出介護従事者の処遇改善に関する質問に対する答弁書について(決定) (同上)
 1. 参議院議員石井章(維新)提出再生可能エネルギー固定価格買取制度における小形風車の型式認証の存在意義に関する質問に対する答弁書について(決定) (経済産業省)

◎法律案

- 資料あり ○不正競争防止法等の一部を改正する法律案
（決定） （経済産業・財務省）

◎人 事

- 資料あり ○杉本和行を公正取引委員会委員長に任命すること
の認証を仰ぐことについて（決定）
〃 ☆元陸将長谷 晋外181名の叙位又は叙勲について（決定）

〔○署名あり ☆署名なし〕

件名外案件

〔平成30年〕
〔2月27日〕 (火)

◎一般案件

資料あり ○航空業務に関する日本国とフィジーとの間の協定の付表の改正に関する書簡の交換について
(決定) (外務省)

[○署名あり ☆署名なし]